

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,002,369	流動負債	3,956,238
現金及び預金	662,732	買掛金	281,342
売掛金	136,391	短期借入金	494,002
商品及び貯蔵品	53,558	1年内償還予定の社債	1,180,980
前払費用	123,617	未払金	446,101
その他	26,069	未払費用	608,173
固定資産	8,555,253	未払法人税等	21,443
有形固定資産	6,906,631	前受金	599,271
建物	3,191,814	その他	324,923
建物附属設備	2,411,744	固定負債	4,179,688
構築物	310,892	社債	3,447,550
工具、器具及び備品	450,232	資産除去債務	464,509
建設仮勘定	541,948	その他	267,628
無形固定資産	119,220	負債合計	8,135,926
無形固定資産	119,220	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,529,400	株主資本	1,421,695
長期繰延税金資産	332,914	資本金	40,000
敷金及び保証金	802,025	資本剰余金	1,451,326
建設協力金	294,654	その他資本剰余金	1,451,326
その他	99,807	利益剰余金	△69,630
		その他利益剰余金	△69,630
		繰越利益剰余金	△69,630
		自己株式	—
		評価・換算差額等	—
		その他有価証券評価差額金	—
		新株予約権	—
資産合計	9,557,622	純資産合計	1,421,695
		負債・純資産合計	9,557,622

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成29年1月4日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		2,951,161
売上原価		2,468,706
売上総利益		482,455
販売費及び一般管理費		418,327
営業利益		64,128
営業外収益		
受取利息	1,260	
受取家賃	4,649	
助成金の収入	780	
その他	22,722	29,412
営業外費用		
支払利息	23,136	
デリバティブ評価損	25,967	
その他	1,663	50,766
経常利益		42,773
特別損失		
固定資産除却損	1,254	
減損会計	39,593	40,848
税引前当期純利益		1,925
法人税、住民税及び事業税	21,444	
法人税等調整額	50,111	71,556
当期純損失		69,630

（注）千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成29年1月4日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	—	—	—	—
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	40,000		1,451,326	1,451,326
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	40,000	—	1,451,326	1,451,326
当 期 末 残 高	40,000	—	1,451,326	1,451,326

（単位：千円）

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		別途 積立金					
当 期 首 残 高	—	—	—	—	—	—	
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行						1,491,326	
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益			△69,630	△69,630		△69,630	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△69,630	△69,630	—	1,421,695	
当 期 末 残 高	—	—	△69,630	△69,630	—	1,421,695	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	—	—	—	—
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1,491,326
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				△69,630
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,421,695
当 期 末 残 高	—	—	—	1,421,695

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10年～15年
工具、器具及び備品		2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～7年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

③ ヘッジ方針

当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

III. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第当事業年度から適用しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	0株	800株		800株

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	0株	—	—	0株